

# 産業建設委員会所管事務調査報告書

## 【はじめに】

わが国の経済は、リーマン・ショックから数年が経ってなお、慢性的な低迷状態から抜け切れず、先行きが非常に不透明なことから、企業においても設備投資を控えたり先送りするなどの状況が続いてきたが、昨年末以降、円高修正、株価上昇の動きが見られ、それを契機に、企業の収益見通しも改善しつつあり、景気はようやく下げ止まり、持ち直しに向かう動きもみられている。しかし、依然として国内のものづくり産業の空洞化が懸念されていることも事実である。

このような状況の中、本市が経済状況や産業構造の変化に対応し、持続的に発展するためには、地域産業の活性化を図ることが重要であり、これまで以上に積極的に産業振興に取り組んでいかなければならないところである。

そこで、産業建設委員会では、こうした背景を踏まえ、さらなる企業の進出と地域産業の振興を図るため、「地域における産業振興について」をテーマに設定し、調査・研究を行い、検討した結果をここに報告する。

## 【現状把握】

これまで、環境産業部から雇用対策協議会の取り組み状況をはじめ、亀山商工会議所会員について、業種・従業員数・資本金・本社所在地・進出年等に関するデータを亀山市の中心産業である液晶パネル等電子部品関連産業、自動車等輸送機械関連産業、その他（非鉄金属産業、プラスチック産業等）に分類した資料を求め聞き取りを行った。

また、5月には実際の現場を認識するため、市内の中小企業や大規模誘致企業など4社を訪問し、企業の実情を聞き取るとともに、工場見学を行い亀山市内の企業の現状把握を行った。

その結果、亀山市の産業については、自動車等輸送機械関連産業や非鉄金属産業、プラスチック産業等の集積により発展してきている中、近年、液晶パネル等電子部品関連産業ばかりに目が行きがちになっているが、全ての企業に対する支援施策や行政と企業とのコミュニケーションなどが重要であることを認識した。

## 【行政視察】

産業建設委員会では、調査・研究テーマに沿った先進地として、平成25年7月30日から31日にかけて、長野県岡谷市と駒ヶ根市を視察した。

岡谷市は、工業振興を市政の柱としており、産業振興の拠点施設として「テクノプラザ岡谷」を建設し、産業振興担当副市長を置くなど、特化した職員配置を取っている。

具体的な施策としては、新技術・新製品の開発及び新規受注に対する支援や経営者・社員に対するセミナーの開催、大学のサテライトキャンパスをテクノプラザ内に設置しての人材育成の支援、中小企業金融対策事業として、中小企業に対する手厚い金融制度を設け、市内企業の円滑な資金調達の支援などを行っている。

そのほか、特徴的な取り組みとして、首都圏産業振興活動拠点事業を行なっており、東京都内に拠点施設を設け、産業立地専門官が企業訪問を行うなど積極的な活動も行っている。

しかしながら、時代の変化や現在の経済状況、岡谷市は遊休地が少ないといった根本的な問題もあり、企業誘致というより、むしろ既存企業を守る・育てるといった施策に力を入れているのが現状であった。

次に、駒ヶ根市については、平成19年度には経済産業省の「企業立地に頑張る市町村20選」に選ばれるなど、企業誘致にも積極的に取り組んでいる。特に、大型案件については「駒ヶ根市プロジェクトチームの設置及び運営に関する規程」に基づき全庁横断のプロジェクトチームで対応するなど、迅速な対応に取り組んでいる。また、駒ヶ根市企業立地振興条例を制定し、各種補助制度や資金を斡旋するなどの事業も行っており、企業誘致の実績につながっている。

今後は、上伊那地域8市町村の広域計画である上伊那地域産業活性化計画に基づき、高度加工技術産業・健康長寿産業、情報関連産業を計画の柱に、内陸で津波の影響のない土地であることや近隣の飯田市への中央リニア新幹線の誘致などに関連づけ、集積を図って行く方針であった。

そのほか、信州大学や駒ヶ根工業高校、東京工業大学と連携し、さまざまな取り組みを行ったり、「テクノネット駒ヶ根」を発足させ、異業種・異分野の企業の交流や連携を図るなど、特に中小企業支援や人材の確保・育成にも力を入れていた。

## 【意見交換会】

平成25年7月8日に亀山商工会議所・工業系の役員議員9名と、「市の施策としての企業誘致、奨励金制度、雇用対策等について」、また、産業振興と住生活環境は密接に関連していることから、「住生活環境について」をテーマに、企業としてのニーズや要望も含めた意見交換会を実施した。

〔出された主な意見〕

### 1. 市の施策としての企業誘致、奨励金制度、雇用対策等について

- (1) 産業振興条例について、その成果は。また、現状にあっているのか。見直す必要があるのではないか。
- (2) グローバルワイドな事業展開を図る時代になっている。国内で新たな工場建設は難しい。既存の工場については、国内にとどまりたいのでインフラ整備等を効率よくやってほしい。
- (3) 企業と行政のコミュニケーション、企業の横のつながりが不足している。行政だけでなく企業の努力不足もある。

### 2. 住生活環境について

- (1) 鉄道、バス等の公共交通機関が不便である。特に鉄道については、本数の問題、複線化の問題、亀山駅でIC乗車券（トイカ）が使用できない問題など非常に不便を感じている。
- (2) 飲食、買い物等は鈴鹿市や津市のほうが充実している。そのようなこともあり、家族持ちの社員は鈴鹿市や津市へ住んでいるケースが多い。

## 【検討結果のまとめ】

産業建設委員会として、調査・研究テーマに掲げた「地域における産業振興」について、10回にわたり協議し、検討した結果の課題・問題点は、次のとおりである。

1. 企業誘致や地域産業の振興を図る上で、産官学連携の取り組みや企業に対するきめ細かな施策を推進するための組織体制が十分でない。
2. 亀山市産業振興条例は、市内で操業する全ての企業を対象としたものではない。また、企業のグローバル化や国内での統廃合が進む中、企業の市外への流出を防ぐための支援施策が十分でない。
3. 各企業との連携による産業振興に関する施策はなく、また、企業情報の発信や企業からの要望等を聞き取る場が不足しているなど、企業と行政のコミュニケーションが十分に図られていない。

よって、産業建設委員会として亀山市の産業振興については、さらなる企業誘致を推進するとともに、企業に対する支援を充実させるため、下記のとおり市長に対し提言を求める。

## 記

1. トップセールスによる企業誘致を推進するとともに、地域産業の振興を図るため、新たに専門職員を配置したワンストップ窓口を創設し、企業の利便性向上と組織の機能強化に努めること。
2. 亀山市産業振興条例の見直し、融資・助成制度の創設の検討など、既存企業に対する支援施策を充実させること。
3. 企業や商工会議所、雇用対策協議会とのコミュニケーションを十分図り、企業情報の収集と発信に努めるとともに、公共交通網や道路、住生活等の環境を充実させるなど、産業基盤の強化を図ること。